

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 道正

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 平野 芳晴

TEL 03-3434-1271

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,614	△12.1	24	△92.4	△127	—	23	△94.9
26年3月期第1四半期	18,894	14.4	320	—	420	—	451	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 205百万円 (△81.2%) 26年3月期第1四半期 1,093百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.08	—
26年3月期第1四半期	2.08	1.62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,440	10.9	6,548	10.9	—	—
26年3月期	55,294	10.6	6,508	10.6	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,907百万円 26年3月期 5,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	7.0	2,500	72.6	1,600	8.8	1,200	13.1	4.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	280,363,026 株	26年3月期	280,363,026 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	243,679 株	26年3月期	241,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	280,120,546 株	26年3月期1Q	217,271,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、ウクライナ・中東情勢の不安定さや円安による原材料・燃料価格の高止まりといったマイナス要因がありました。また、本年4月に国内で実施された消費税増税による駆け込み需要の反動による売上の低迷が懸念されたものの、円安等による企業収益の拡大を受け、個人の消費意欲が改善したことにより消費税の反動減は想定より影響が少なく、国内の景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、市場トレンドを捉えた新製品として、ユーザーの多様化する生活シーンに最適かつ安心してお使いいただけるアルカリ乾電池（Premium・High Power・Long Life）ならびにニッケル水素電池（高容量タイプ・スタンダードタイプ）を6月に市場投入いたしました。また、電子事業においても、ハイパワーインダクタ、低背タイプのパワーインダクタならびにDC-DCパワーモジュールの開発、量産化に注力いたしました。

当期の経営成績につきましては、売上高は電池事業が前年同期並となるなか、電子事業においては大型液晶TV用途向けなどの液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの大幅な売上減により、前年同期に比べ22億79百万円減少の166億14百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は電池事業で前期に引き続き技術VEと従来の購買コストダウンによる材料費削減と外部流出費用などの固定費削減による原価低減が大きく寄与し、売上が前年同期並となるなか営業利益1億24百万円（前年同期に比べ1億18百万円増加）となりました。しかしながら、電子事業で上述の液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの大幅な売上減により営業損失となったことから、全体の営業利益は前年同期に比べ2億95百万円減少の24百万円となりました。

経常損失は1億27百万円（前年同期は4億20百万円の経常利益）、四半期純利益は前年同期に比べ4億28百万円減少の23百万円となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

#### ①電池事業

アルカリ乾電池は、国内の市販において消費税増税による駆け込み需要の反動があるものの、国内外で前期に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大に取り組んだことにより、前期同期を上回りました。ニッケル水素電池は、市販用途向けが国内外で減少したことから前年同期を下回りましたものの、車載などの工業用途向けが増加いたしました。リチウム電池は、国内外の防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向け等が伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ84百万円増加の109億36百万円となりました。

#### ②電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ向けが堅調に推移し、前年同期並を確保しました。スイッチング電源・液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途ならびにネットブック用途向けなどの大幅な売上減により、前年同期を大きく下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ23億64百万円減少の56億78百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8億54百万円(△1.5%)減の544億40百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ7億12百万円(△2.2%)減の319億39百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億42百万円(△0.6%)減の225億円となりました。流動資産減少の主な要因は、商品及び製品が6億65百万円、原材料及び貯蔵品が2億12百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が22億55百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が1億40百万円増加しましたが、投資有価証券が2億9百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ8億94百万円(△1.8%)減の478億92百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ8億75百万円(△2.3%)減の375億30百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ18百万円(△0.2%)減の103億62百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が1億80百万円、支払手形及び買掛金が1億15百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、リース債務が2億17百万円、退職給付に係る負債が1億42百万円それぞれ増加しましたが、負ののれんが1億89百万円、長期未払金が1億80百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ1億89百万円増の210億88百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ40百万円(0.6%)増の65億48百万円となりました。純資産増加の主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより利益剰余金が1億41百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1億58百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や未払費用の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、売上債権の減少や減価償却費などによる資金の増加により5億12百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は10億32百万円の資金増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1億97百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は16億45百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出などにより1億25百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は7億19百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より1億27百万円増加し、51億57百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成26年4月25日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少し、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3百万円減少、経常損失は3百万円増加、税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	5,157
受取手形及び売掛金	18,726	16,470
商品及び製品	2,226	2,892
仕掛品	2,952	2,957
原材料及び貯蔵品	1,906	2,119
繰延税金資産	244	251
その他	1,627	2,191
貸倒引当金	△61	△99
流動資産合計	32,651	31,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,486	7,550
機械装置及び運搬具(純額)	4,994	4,901
工具、器具及び備品(純額)	855	859
土地	2,557	2,660
リース資産(純額)	1,225	1,491
建設仮勘定	568	366
有形固定資産合計	17,687	17,828
無形固定資産		
	677	638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,701
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	774
繰延税金資産	224	251
その他	1,356	1,305
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,278	4,034
固定資産合計	22,642	22,500
資産合計	55,294	54,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	13,108
短期借入金	19,510	19,500
リース債務	386	368
未払金	2,156	2,211
未払法人税等	252	72
その他	2,875	2,269
流動負債合計	38,405	37,530
固定負債		
リース債務	1,002	1,219
繰延税金負債	289	293
退職給付に係る負債	4,274	4,417
負ののれん	569	379
長期未払金	3,929	3,748
その他	316	304
固定負債合計	10,380	10,362
負債合計	48,786	47,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△42,706	△42,848
自己株式	△42	△43
株主資本合計	8,174	8,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
為替換算調整勘定	341	500
退職給付に係る調整累計額	△2,658	△2,657
その他の包括利益累計額合計	△2,290	△2,125
少数株主持分	624	641
純資産合計	6,508	6,548
負債純資産合計	55,294	54,440

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,894	16,614
売上原価	15,941	13,909
売上総利益	2,953	2,705
販売費及び一般管理費	2,633	2,680
営業利益	320	24
営業外収益		
受取利息	2	8
為替差益	170	-
負ののれん償却額	189	189
受取賃貸料	49	49
その他	23	36
営業外収益合計	435	285
営業外費用		
支払利息	35	31
為替差損	-	99
持分法による投資損失	242	251
固定資産除却損	8	7
その他	49	46
営業外費用合計	335	437
経常利益又は経常損失(△)	420	△127
特別利益		
補助金収入	83	147
特別利益合計	83	147
税金等調整前四半期純利益	503	19
法人税、住民税及び事業税	66	34
法人税等調整額	△9	△33
法人税等合計	57	0
少数株主損益調整前四半期純利益	445	18
少数株主損失(△)	△5	△4
四半期純利益	451	23

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
為替換算調整勘定	574	196
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△16
その他の包括利益合計	647	186
四半期包括利益	1,093	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097	188
少数株主に係る四半期包括利益	△3	16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503	19
減価償却費	680	679
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△202	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	39
受取利息及び受取配当金	△3	△10
支払利息	35	31
為替差損益(△は益)	△6	1
持分法による投資損益(△は益)	242	251
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	8	7
負ののれん償却額	△189	△189
補助金収入	△83	△147
売上債権の増減額(△は増加)	469	2,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	△949
仕入債務の増減額(△は減少)	△340	41
未払費用の増減額(△は減少)	69	△758
その他	739	△457
小計	1,219	638
利息及び配当金の受取額	3	10
補助金の受取額	83	147
利息の支払額	△35	△31
法人税等の支払額	△238	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△838	△425
有形固定資産の売却による収入	92	226
無形固定資産の取得による支出	△21	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△888	-
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	807	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367	127
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,132	5,157

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,852	8,042	18,894	—	18,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,852	8,042	18,894	—	18,894
セグメント利益	5	314	320	—	320

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,936	5,678	16,614	—	16,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,936	5,678	16,614	—	16,614
セグメント利益 又は損失(△)	124	△100	24	—	24

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電池事業」のセグメント利益が2百万円減少し、「電子事業」のセグメント損失が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。